参議院

議案提出

六月七日議員から次の議案が提出された。

国家公務員制度改革基本法の一部を改正する法律案（小野次郎外七名発議）（参第一一号）

違法な国庫金の支出等に関する監査及び訴訟に関する法律案（小野次郎外七名発議）（参第一二号）

特定原子力被災地域の土地等の利用に関する施策及びこれに関連して必要となる地域住民等の生活再建等の促進に資する施策の国の取組による推進に関する法律案（小野次郎外四名発議）（参第一三号）

国家賠償法の一部を改正する法律案（小野次郎外二名発議）（参第一四号）

幹部国家公務員法案（小野次郎外四名発議）（参第一五号）

会計検査院法の一部を改正する法律案（蓮舫外三名発議）（参第一六号）

予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案（蓮舫外二名発議）（参第一七号）

また、同日衆議院から次の議案が提出された。

死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律案（衆第三四号）

議案受領（予備審査）

六月七日内閣から次の議案が送付された。

安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案（閣法第七五号）

また、同日衆議院から次の議案が送付された。

死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律案（法務委員長提出）（衆第三四号）

介護従事者等の人材確保に関する特別措置法案（柚木道義外五名提出）（衆第二七号）

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（二階俊博外十六名提出）（衆第二八号）

通知書受領

六月七日衆議院から、本院の回付した次の内閣提出案は、同院において本院の修正に同意した旨の通知書を受領した。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

また、同日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

道路交通法の一部を改正する法律案

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律

道路交通法の一部を改正する法律

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

質問主意書提出

六月七日議員から次の質問主意書が提出された。

自衛官の国際条約における位置づけに関する質問主意書（藤末健三提出）（第一一七号）

答弁書受領

六月七日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員大河原雅子提出八ッ場ダム本体関連工事に関する質問に対する答弁書（第一〇七号）

参議院議員有田芳生提出飯島内閣官房参与訪朝と拉致問題に関する質問に対する答弁書（第一〇八号）

参議院議員水戸将史提出ＨＰＶワクチンに関する質問に対する答弁書（第一〇九号）

報告書及び文書受領

六月七日内閣から、新型インフルエンザ等対策特別措置法第六条第六項の規定に基づく新型インフルエンザ等対策政府行動計画の報告を受領した。

また、同日内閣から、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、国際労働機関憲章第十九条６の規定に基づく二千十二年の国際労働機関第百一回総会において採択された勧告に関する報告書を受領した。

また、同日内閣から、森林・林業基本法第十条第一項の規定に基づく「平成二十四年度森林及び林業の動向」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「平成二十五年度森林及び林業施策」についての文書を受領した。

また、同日内閣から、ものづくり基盤技術振興基本法第八条の規定に基づく「平成二十四年度ものづくり基盤技術の振興施策」に関する報告を受領した。

人事異動

内閣

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室情報通信技術（ＩＴ）参与に配置換する

西原栄太郎

内閣官房政府情報化統括責任者（政府ＣＩＯ）室室員の併任を解除する

浅田　昌紀　伊藤　豪一　岩丸　良明
大成　宣行　楠　正憲　澤田　寛治
座間　敏如　島田　裕次　神成　淳司
神藤　猛　住岡　弘司　曽我　敏
南波　幸雄　根本　直樹　細川　努
升岡　勝友　三嶋　良武　宮沢　修二
三輪　信雄　森田　勝弘　吉田　幸彦

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室政府ＣＩＯ補佐官に配置換する（各通）

（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））内閣事務官

阪本　泰男

（同）同　立岡　恒良

（同）同　谷脇　康彦

（同）同　永塚　誠一

（同）同　中山　亨

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室室員を命ずる

（同）同　福岡　徹

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）担当室室員を免ずる（各通）

（同）同　向井　治紀

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室副室長（副政府ＣＩＯ）を命ずる

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）担当室室員を免ずる

内閣官房政府情報化統括副責任者（政府ＣＩＯ）を免ずる

（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））同

吉川　徹志

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室参事官を命ずる

（同）同　橋本　敏

（同）同　平井　裕秀

（同）同　古谷　雅彦

（同）同　三角　育生

（同）同　三又　裕生

（同）同　渡辺　克也

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室参事官を命ずる

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）担当室室員を免ずる（各通）

（同）同　有倉　陽司

（同）同　北林　大昌

（同）同　澤田　稔一

（同）同　鈴木　一広

（同）同　奈良　俊哉

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室参事官を命ずる

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）担当室室員を免ずる

内閣官房政府情報化統括責任者（政府ＣＩＯ）室参事官を免ずる（各通）

（同）同　阿部　知明

（同）同　岡田　武

内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室参事官を命ずる

内閣官房政府情報化統括責任者（政府ＣＩＯ）室参事官を免ずる（各通）

（同）同　渡辺　哲也

内閣官房政府情報化統括責任者（政府ＣＩＯ）室参事官を免ずる（以上六月四日）

岡田　武

（文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当））文部科学事務官

田中　正朗

内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室審議官を命ずる

（同）同　大竹　暁

内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））の併任を解除する

内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室審議官を免ずる（以上六月五日）

人事院

（公務員研修所教務部政策研修分析官）

廣川　孝司

財務省に出向させる（六月十日）